

法人総括

注 記

1. 継続事業の前提に関する注記
(1) 該当なし
2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している
・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
3. 重要な会計方針の変更
(1) 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
(1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
*当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 旭川ねむのき会法人本部 拠点(社会福祉事業)
「法人本部事業」
イ 旭川ねむのきの園 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」
ウ 旭川ねむのきの里 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」「障害者日中一時支援事業」
エ ねむのき神居 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者就労移行支援事業」「障害者就労継続支援B型事業」
オ ねむのきワークセンター 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者生活介護事業」「障害者就労継続支援B型事業」「障害者日中一時支援事業」
カ ねむのきグループホーム 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者共同生活援助事業」
キ 障害者相談支援センターにじ 施設拠点(社会福祉事業)
「指定一般障害者相談支援事業」「指定特定障害者相談支援事業」「指定障害児相談支援事業」
ク ねむのき福祉センター 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者就労継続支援B型事業」
ケ 認定こども園旭川ねむのき保育園 施設拠点(社会福祉事業)
「保育事業」
コ 子育て支援センターねむのき 施設拠点(社会福祉事業)
「旭川市地域子育て支援事業」
サ 特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華 施設拠点(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム事業」「短期入所生活介護事業」
シ 児童発達支援センターねむのき 施設拠点(社会福祉事業)
「児童発達支援事業」「放課後等デイサービス事業」「保育所等訪問支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	364,785,063	0	0	364,785,063
建物	2,167,340,555	770,000	131,130,691	2,036,979,864
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	2,533,125,618	770,000	131,130,691	2,402,764,927

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
(1) 該当なし

8. 担保に供している資産
(1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。
- | | |
|----------|-----------------|
| 土地(基本財産) | 146,055,000 円 |
| 建物(基本財産) | 1,194,376,064 円 |
| 計 | 1,340,431,064 円 |

(2) 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

保育園の設置・整備資金(1年以内返済予定額を含む)	18,618,000	円
特別養護老人ホームの設置・整備資金(1年以内返済予定額を含む)	561,498,000	円
計	580,116,000	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位:円）

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	3,795,950,038	1,758,970,174	2,036,979,864
建物	4,161,440	1,524,703	2,636,737
構築物	130,369,207	104,563,348	25,805,859
機械及び装置	215,847,524	152,834,135	63,013,389
車輛運搬具	134,244,653	120,487,483	13,757,170
器具及び備品	356,343,165	283,608,551	72,734,614
合 計	4,636,916,027	2,421,988,394	2,214,927,633

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。（単位:円）

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	240,583,048	0	240,583,048
未収金	9,926,343	0	9,926,343
未収補助金	1,893,000	0	1,893,000
合 計	252,402,391	0	252,402,391

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。（単位:円）

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第465回利付国債(2年)	300,000,000		
合 計	300,000,000	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

・ 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				

・ 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 該当なし

13. 重要な偶発債務

(1) 該当なし

14. 重要な後発事象

(1) 該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

(1) 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 旭川ねむのき会法人本部 拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))

- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))

①旭川ねむのき会法人本部拠点(社会福祉事業)

「法人本部事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			0
建物			0
構築物			0
機械及び装置			0
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
			0
			0
			0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
2. 重要な会計方針の変更
- (1) 該当なし
3. 採用する退職給付制度
- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 旭川ねむのきの園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- (4) サービス区分の内訳
- ①旭川ねむのきの園拠点(社会福祉事業)
- 「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,282,613	0	0	17,282,613
建物	45,340,457	770,000	7,065,218	39,045,239
定期預金	0	0	0	0
合 計	62,623,070	770,000	7,065,218	56,327,852

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産
- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保に供している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	375,969,830	336,924,591	39,045,239
建物	0	0	0
構築物	21,966,739	21,434,804	531,935
機械及び装置	14,307,120	4,830,440	9,476,680
車輦運搬具	35,947,620	35,947,611	9
器具及び備品	56,332,089	38,096,172	18,236,917
合 計	504,523,398	437,232,618	67,290,780

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,401,676		35,401,676
未収金	829,926		829,926
未収補助金	1,277,000		1,277,000
合 計	37,508,602	0	37,508,602

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第465回利付国債(2年)	150,000,000		
合 計	150,000,000	0	0

約定単価 100円

11. 重要な後発事象
- (1) 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 旭川ねむのきの里拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
(4) サービス区分の内訳
①旭川ねむのきの里拠点(社会福祉事業)
「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」「障害者日中一時支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,623,500	0	0	2,623,500
建物	219,289,810	0	18,124,936	201,164,874
定期預金	0	0	0	0
合 計	221,913,310	0	18,124,936	203,788,374

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
(2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	560,746,370	359,581,496	201,164,874
建物	0	0	0
構築物	9,427,055	8,248,222	1,178,833
機械及び装置	18,826,919	10,737,268	8,089,651
車輛運搬具	23,714,828	22,021,565	1,693,263
器具及び備品	43,891,697	24,352,906	19,538,791
合 計	656,606,869	424,941,457	231,665,412

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,306,700		41,306,700
未収金	710,044		710,044
合 計	42,016,744	0	42,016,744

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第465回利付国債(2年)	150,000,000		
合 計	150,000,000	0	0

約定単価 100円

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) ねむのき神居拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉓))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))
- (4) サービス区分の内訳
①ねむのき神居拠点(社会福祉事業)
「障害者就労移行支援事業」「障害者就労継続支援B型事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
土 地	38,225,000	0	0	38,225,000
建 物	95,309,176	0	6,405,887	88,903,289
定期預金	0	0	0	0
合 計	133,534,176	0	6,405,887	127,128,289

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	325,989,500	237,086,211	88,903,289
建物	0	0	0
構築物	6,791,610	5,923,469	868,141
機械及び装置	76,441,214	49,808,035	26,633,179
車輛運搬具	27,567,310	23,167,076	4,410,234
器具及び備品	59,118,651	58,074,845	1,043,806
合 計	495,908,285	374,049,636	121,858,649

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,492,466		19,492,466
未収金	193,260		193,260
合 計	19,685,726	0	19,685,726

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分作成する計算書類は以下のとおりになっている
- (1) ねむのきワークセンター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))
- (4) サービス区分の内訳
- ①ねむのきワークセンター拠点(社会福祉事業)
- 「障害者生活介護事業」「障害者就労継続支援B型事業」「障害者日中一時支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	131,876,045	0	6,950,573	124,925,472
定期預金	0	0	0	0
合 計	131,876,045	0	6,950,573	124,925,472

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	220,784,850	95,859,378	124,925,472
建物	0	0	0
構築物	9,750,971	9,750,961	10
機械及び装置	103,385,323	84,747,141	18,638,182
車輛運搬具	18,367,619	12,918,359	5,449,260
器具及び備品	43,889,724	43,012,297	877,427
合 計	396,178,487	246,288,136	149,890,351

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,057,540		24,057,540
未収金	7,974,813		7,974,813
合 計	32,032,353	0	32,032,353

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更
- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度
- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点区分が作成する計算書類とサービス区分
- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている
- (1) ねむのきグループホーム拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊦))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊧))
- ①ねむのきグループホーム拠点(社会福祉事業)
- 「障害者共同生活援助事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,509,200			65,509,200
建物	54,256,285		4,518,233	49,738,052
定期預金				0
合 計	119,765,485	0	4,518,233	115,247,252

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産
- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	130,338,488	80,600,436	49,738,052
建物			0
構築物	6,648,900	5,288,680	1,360,220
機械及び装置	1,935,252	1,935,250	2
車輛運搬具	3,502,060	3,429,140	72,920
器具及び備品	10,174,882	4,961,559	5,213,323
合 計	152,699,582	96,215,065	56,384,517

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,806,157		21,806,157
未収金	0		0
合 計	21,806,157	0	21,806,157

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象
- (1) 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
2. 重要な会計方針の変更
- (1) 該当なし
3. 採用する退職給付制度
- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上 している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 障害者相談支援センターにじ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- (4) サービス区分の内訳
- ①障害者相談支援センターにじ拠点(社会福祉事業)
- 「指定一般障害者相談支援事業」「指定特定障害者相談支援事業」「指定障害児相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産
- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輦運搬具	250,001	145,833	104,168
器具及び備品	789,558	789,557	1
合 計	1,039,559	935,390	104,169

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,250,430	0	2,250,430
未収金	0	0	0
合 計	2,250,430	0	2,250,430

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象
- (1) 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) ねむのき福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- ①ねむのき福祉センター拠点(社会福祉事業)
- 「障害者就労継続支援B型事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,887,000	0	0	17,887,000
建物	157,483,740	0	8,208,300	149,275,440
定期預金	0	0	0	0
合 計	175,370,740	0	8,208,300	167,162,440

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	223,560,000	74,284,560	149,275,440
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	951,696	776,001	175,695
車輛運搬具	5,869,559	5,869,555	4
器具及び備品	4,043,065	2,426,359	1,616,706
合 計	234,424,320	83,356,475	151,067,845

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,860,391	0	12,860,391
未収金	156,468	0	156,468
	0	0	0
合 計	13,016,859	0	13,016,859

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
2. 重要な会計方針の変更
- (1) 該当なし
3. 採用する退職給付制度
- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上 している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている
- (1) 認定こども園旭川ねむのき保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- ①認定こども園旭川ねむのき保育園拠点(社会福祉事業)
- 「保育事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	92,204,000			92,204,000
建物	168,769,273		9,812,985	158,946,288
定期預金				0
合 計	260,963,273	0	9,812,985	251,150,288

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産
- (1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。
- | | |
|----------|---------------|
| 土地(基本財産) | 48,499,000 円 |
| 建物(基本財産) | 158,946,288 円 |
| 計 | 207,445,288 円 |
- (2) 担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
- | | |
|--------------------------|--------------|
| 保育園の設置・整備資金(1年以内返済予定額含む) | 18,618,000 円 |
| 計 | 18,618,000 円 |

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	264,810,000	105,863,712	158,946,288
建物			0
構築物	5,710,932	6,402,280	308,652
機械及び装置			0
車輛運搬具			0
器具及び備品	46,270,724	45,860,688	410,136
合 計	316,791,656	157,126,680	159,665,076

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,595,165		17,595,165
未収金	4,800		4,800
合 計	17,599,965	0	17,599,965

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象
- (1) 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
2. 重要な会計方針の変更
- (1) 該当なし
3. 採用する退職給付制度
- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) 子育て支援センターねむのき拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

①子育て支援センターねむのき拠点(社会福祉事業)

「旭川市地域子育て支援事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
定期預金				0
合 計	0	0	0	0
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- (1) 該当なし
7. 担保に供している資産
- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額

該当なし

(2) 担保している債務の種類および金額

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)			0
建物			0
構築物			0
機械及び装置			0
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
合 計	0	0	0
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	670,832	0	670,832
合 計	670,832	0	670,832
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0
11. 重要な後発事象
- (1) 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) 該当なし

特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点区分が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分作成する財務諸表は以下のとおりになっている

- (1) 特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華 拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))
- (4) サービス区分の内訳
 - ① 特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華拠点(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム事業」「短期入所生活介護事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	97,556,000			97,556,000
建物	1,096,352,255		60,922,479	1,035,429,776
定期預金				0
合 計	1,193,908,255	0	60,922,479	1,132,985,776

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	97,556,000 円
建物(基本財産)	1,035,429,776 円
計	1,132,985,776 円

- (2) 担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

特別養護老人ホーム(ユニット型)旭川ねむのきの華の設置・整備資金	561,498,000 円
計	561,498,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	1,466,964,000	431,534,224	1,035,429,776
建物	3,369,440	1,221,103	2,148,337
構築物	69,336,000	48,317,314	21,018,686
機械及び装置	0	0	0
車輻運搬具	9,661,656	9,661,652	4
器具及び備品	89,995,167	64,985,044	25,010,123
合 計	1,639,326,263	555,719,337	1,083,606,926

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	当 期 末 残 高
事業未収金	62,055,963		62,055,963
未収金	57,032		57,032
合 計	62,112,995	0	62,112,995

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - 建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - 賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし
3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 児童発達支援センターねむのき拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

(4) サービス区分の内訳

①児童発達支援センターねむのき拠点(社会福祉事業)

「児童発達支援事業」「放課後等デイサービス事業」「保育所等訪問支援事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,497,750	0	0	33,497,750
建物	198,673,514	0	9,122,080	189,551,434
定期預金	0	0	0	0
合計	232,171,264	0	9,122,080	223,049,184

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 該当なし

7. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし

(2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	226,787,000	37,235,666	189,551,434
建物	792,000	303,600	488,400
構築物	737,000	197,618	539,382
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	9,364,000	7,336,692	2,027,308
器具及び備品	1,837,608	1,050,224	787,384
合計	239,517,608	46,123,700	193,393,908

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,014,386	0	9,014,386
未収補助金	616,000		616,000
合計	9,630,386	0	9,630,386

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし